

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

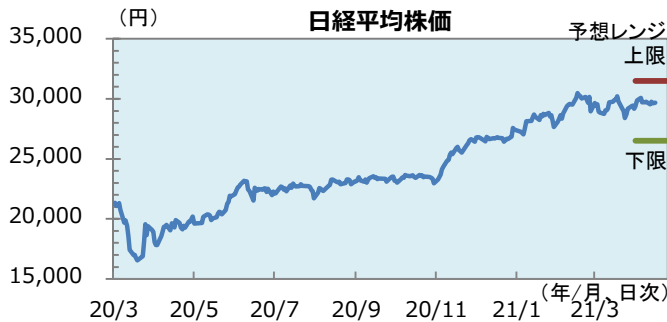
< 4/19 ~ 4/23 >

投資家の不安心理を表す VIX 指数は 16 ポイント台まで低下、日本版 VIX 指数である日経平均ボラティリティー・インデックスも 17 ポイント前後と、警戒水準の 20 を下回ってきています。もっとも、コロナ禍前の 10 ポイント台前半まではまだ距離があり、僅かながら警戒感が残っている状況です。国内では政府が、東京都など 3 都府県に続き、埼玉、千葉、神奈川、愛知の 4 県に「まん延防止等重点措置」を適用する方針です。コロナの動向に加え、内外の経済指標や主要企業の決算発表なども確認したいところです。

◆株価：底堅い展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 29,400~30,000 円 (4月) 26,500~31,500 円



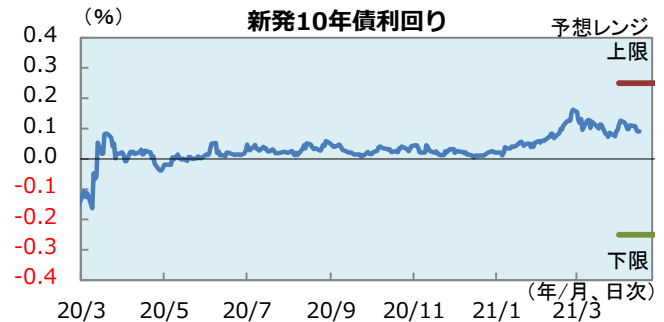
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、底堅い展開が予想されます。米長期金利の上昇一服や米企業の好業績観測などが、内外の株式市場を支える見通しです。米国や中国の景気拡大を背景に、日本の輸出が回復傾向を示すと見込まれることも、日本株の好材料となりそうです。ただ、国内では新型コロナウイルスの感染が拡大する中、ワクチン接種は遅れています。それによる内需の低迷懸念などのため、当面、日経平均株価が3万円を大きく上回る可能性は低いとみられます。

◆長期金利：一段の低下は限定的か

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.05~0.12% (4月) -0.25~0.25%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

米金融当局者が金融緩和の縮小に慎重な姿勢を示す中、米国債を買い戻す動きなどから、米長期金利が低下し、国内の長期金利も0.10%を割り込みました。もっとも、新型コロナウイルス対応で、さらなる財政出動により国債が増発されるとの観測が浮上していることや、日銀が国債買入れを減額するとの見方から、一段の低下は限定的とみられます。コロナの動向や20年国債入札なども確認しながら、居所を探ることになりそうです。

◆為替：方向感乏しい

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 107.8~110.0 円 (4月) 105.0~112.0 円



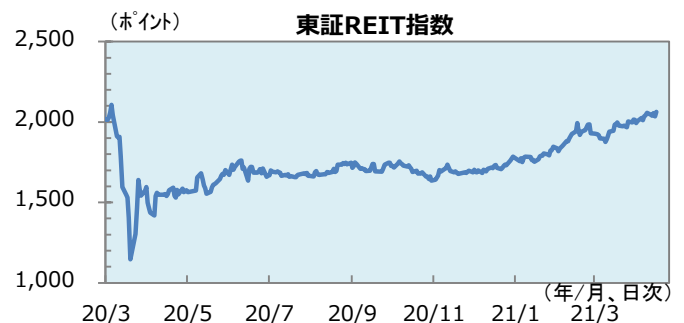
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

米景気は力強い回復基調にあるとみられますが、米長期金利は一時1.5%台前半まで低下するなど、これまでの上昇は一服しており、方向感の乏しい状況です。それを受け、ドル円も108円台後半まで下落しています。しかし、米株価や原油価格は堅調に推移しており、米国のインフレ期待も強く、ここからの米長期金利の低下幅は限定的とみられます。ドル円は当面、108円から110円程度のレンジ内で方向感の乏しい展開が続きそうです。

◆Jリート：スピード調整に注意しながら上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証REIT指数は、日米の長期金利低下は買い材料も、利益確定売りにも押され、高値圏での一進一退の動きが続きそうです。予想分配金利回りは3.5%前後まで低下していますが、低金利が継続する中、相対的に高い分配金利回りに着目した買いは根強そうです。株価の上値が重くなると、Jリートに資金を振り向ける可能性もありそうです。高値圏でもみ合いながら上値を探ることになりそうですが、スピード調整には引き続き注意が必要です。

■ 来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
4/19 月	国庫短期証券入札 (1年) 貿易統計 (3月) 首都圏・近畿圏マンション契約率 (3月) 鉱工業生産指数・稼働率指数 (2月、確報値)	—
4/20 火	20年利付国債入札 第3次産業活動指数 (2月) コンビニエンスストア売上高 (3月)	—
4/21 水	スーパーマーケット売上高 (3月) 訪日外国人客数 (3月)	米20年国債入札 上海モーターショー (28日まで)
4/22 木	国庫短期証券入札 (6か月) 月例経済報告 (4月)	気候サミット (23日まで、米大統領主催、オンライン形式) 米5年TIPS国債入札 米景気先行指数 (3月) 米中古住宅販売件数 (3月) 米新規失業保険申請件数 (4/17終了週) 欧州中央銀行(ECB)理事会、ラガルド 総裁の記者会見 ユーロ圏消費者信頼感指数 (4月、速報値)
4/23 金	国庫短期証券入札 (3か月) 全国・消費者物価指数 (3月) 全国百貨店売上高 (3月) 毎月勤労統計 (2月、確報値)	米新築住宅販売件数 (3月) ユーロ圏製造業PMI (4月、速報値)

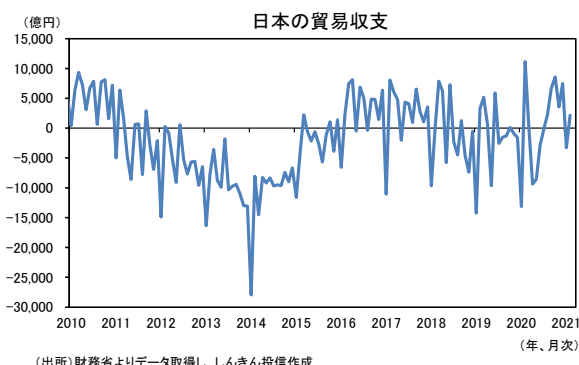
(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。
 (出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

貿易統計(3月) 4月19日(月)午前8時50分発表

日本の輸出は2月に前年比4.5%減と、米国向け自動車輸出の減少などのため、3か月ぶりに減少しました。一方、輸入は同11.8%増と、中国からの通信機や衣料の輸入増などを受け、大幅な増加となりました。また、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は、2,159億円の黒字となりました。

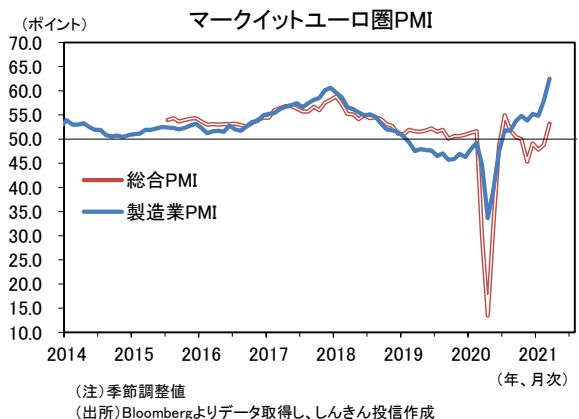
3月の輸出は、世界的に製造業の堅調が鮮明となる中、中国向けと米国向けを中心に、増加を示す見込みです。また、輸入については、中国からの輸入増などにより、増加傾向が続く見込みです。ただ、3月も輸出額が上回るとみられることから、貿易収支は黒字が続く見通しです。



ユーロ圏製造業PMI(4月) 4月23日(金)午後5時発表

3月のマークイットユーロ圏製造業PMIは62.5と市場予想を大きく上回りました。同指数は、昨年の7月以来、活動の拡大縮小の境目となる50を超える状況が続いています。また、総合PMIも、53.2と市場予想を上回るとともに、5か月ぶりに50を上回りました。

ユーロ圏では新型コロナ感染拡大に伴う行動制限が主要国で継続しており、また、ワクチン接種も米国に比し、遅れています。とはいえ、米中を中心に外需が改善する中、製造業は今後も堅調な回復となりそうです。4月の製造業PMIは62.2程度、総合PMIは53.7程度となる見通しです。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。